様式第六（第十六条関係）

変　更　届　書

|  |  |
| --- | --- |
|  業務の種類 | 配置販売業 |
|  許可番号及び年月日 |  第　　　　　　　号　　 　　　　年　　月　　日 |
| 薬局、主たる機能を有する事務所、製造所、店舗又は事業所 |  名　　　称 |  |
|  所　在　地 | 滋賀県一円 |
|  変 更 内 容 |  事　　　項　（注） |  変　　　更　　　前 |  変　　　更　　　後 |
|  | 配置販売業者 | 氏名 |  |  |
|  | 住所 |
|  | 責任役員 |
|  | 営業の区域 |
|  | 通常の営業日および営業時間 |
|  | 相談時および緊急時の電話番号その他連絡先 |
|  | 区域管理者（氏名・住所・週当たり勤務時間数） |
|  | その他の資格者（氏名・週当たり勤務時間数） |
|  | 販売または授与する医薬品の区分 |
|  | 他の業務の種類 |
|  | その他（　　　　　　　　　） |
|  変更年月日 |  　　　　年　　月　　日 |
|  備　　　　　　　　　　考 |  |

 　　　　　　（注）該当する変更事項の欄に○印を記入してください。

 上記により、変更の届出をします。

 　　　　年　　月　　日

 住　　所

　　　　　　　　　　　　法人にあっては、主たる

　　　　　　　　　　　　　　　　 　 事務所の所在地

　　　　　　　　　　　　　　　氏　　名

　　　　　　　　　　　　　法人にあっては、名称

　　　　　　　　　　　　　　　　 　 および代表者の氏名

 (あて先)

　　 滋賀県知事　　三日月　大造　　殿

 担当者名

 連 絡 先

（注意）

１　用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

２　字は、墨、インク等を用い、楷書ではっきりと書くこと。

３　業務の種別欄には、薬局、第１種医薬品、第２種医薬品、医薬部外品、化粧品、第１種医療機器、第２種医療機器、第３種医療機器、体外診断用医薬品、再生医療等製品若しくは薬局製造販売医薬品の製造販売業、医薬品、医薬部外品、化粧品、医療機器、体外診断用医薬品、再生医療等製品若しくは薬局製造販売医薬品の製造業、認定外国製造業者、登録外国製造業者、登録認証機関、店舗販売業、配置販売業、卸売販売業、高度管理医療機器等の販売業若しくは貸与業（指定視力補正用レンズ又はプログラム高度管理医療機器のみの販売業又は貸与業を除く。）、指定視力補正用レンズ又はプログラム高度管理医療機器のみの販売業若しくは貸与業、特定管理医療機器の販売業若しくは貸与業（補聴器、家庭用電気治療器又はプログラム管理医療機器以外の特定管理医療機器を販売又は貸与する場合に限る。）、補聴器、家庭用電気治療器又はプログラム管理医療機器のみの販売業又は貸与業、管理医療機器（特定管理医療機器を除く。）の販売業若しくは貸与業又は医療機器の修理業の別を記載すること。

なお、様式第114、様式第114の2及び様式第114の3による届出に記載された事項に変更を生じた場合における令第74条第1項、令74条の２第1項及び令74条の３第1項の規定による届出の場合は、業務の種別欄に、赤字で「輸出用」と付記すること。

４　配置販売業にあつては、所在地欄に営業区域を記載し、名称欄の記載を要しないこと。

５　管理者の変更の場合は、変更後の管理者が薬剤師又は登録販売者であるときはその者の薬剤師名簿登録番号及び登録年月日又は販売従事登録番号及び登録年月日を、責任技術者の変更の場合は、変更後の責任技術者が第91条第1項及び第2項並びに第114条の53第1項から第3項までの各号のいずれに該当するかを、営業所管理者の変更の場合は、変更後の営業所管理者が薬剤師以外の者であるときはその者が第154条各号のいずれに該当するかを、高度管理医療機器等営業管理者の変更の場合は、変更後の高度管理医療機器等営業管理者が第162条第1項から第4項までの各号のいずれに該当するかを、特定管理医療機器営業管理者等の変更の場合は、変更後の特定管理医療機器営業管理者等が第175条第1項各号のいずれに該当するかを、再生医療等製品営業所管理者の変更の場合は、変更後の再生医療等製品営業所管理者が第196条の４第1項各号のいずれに該当するかを変更後欄に付記すること。

６　管理者以外の薬剤師又は登録販売者に変更があつた場合のうち、新たに薬事に関する実務に従事する薬剤師又は登録販売者となつた者がいる場合には、その者の薬剤師名簿登録番号及び登録年月日又は販売従事登録番号及び登録年月日を変更後欄に付記すること。

７　薬事に関する業務に責任を有する役員の変更の場合は、備考欄に、変更後の役員が法第5条第3号イからトまでのいずれかに掲げる者に該当するときはそのいずれに該当するかを記載し、該当しないときは「なし」と記載すること。